

報道関係各位

GMO グローバルサイン株式会社

『GMO 顔認証 eKYC』、拡大するマッチングサービスで需要が高まる 「年齢判定機能」を提供開始

～本人確認書類から年齢を自動判別、未成年の誤利用防止等を支援～

GMO インターネットグループの GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社の連結企業群で、電子認証サービスを展開する GMO グローバルサイン株式会社（代表取締役社長：中條 一郎 以下、GMO グローバルサイン）は、2024年11月20日より『GMO 顔認証 eKYC^(※1)』にて、自動で年齢の判別が可能な「年齢判定機能」の提供を開始いたします。これにより、特にマッチングサービスなどで重要な課題である年齢が判別できるようになることで、健全で安全なサービス利用環境の提供に貢献します。

(※1) eKYC とは、従来から利用されてきた対面や書面での本人確認「KYC(Know Your Customer)」を、デジタル技術などを用いオンラインで完結させる仕組み「Electronic Know Your Customer」の略語になります。

GMO顔認証eKYC

年齢判定機能を提供開始



+年齢判定



【拡大するマッチングサービス市場の eKYC における課題】

現在、マッチングサービスは、恋愛や婚活に関連するサービスからフリーランスや短期バイトといった人材系サービス、さらには家庭教師、不動産、駐車場などのシェアリングエコノミー領域まで、多岐にわたる分野で拡大しています。このような多様なサービスに共通して重要視されるのが、利用者の本人確認による安全性の確保です。

特に、恋愛や婚活に関連するマッチングサービスは高い水準での成長を続けており^(※2)、成長に伴って、「未成年者の誤利用防止」が大きな課題となっています。このような、不適切な利用を未然に防ぐことで法的リスクやトラブルを回避し、健全な利用環境を提供することがマッチングサービス全体で求められており、未成年者が絡むトラブルの防止はサービスの信頼性向上につながります。

(※2) タップル、国内オンライン恋愛・婚活マッチングサービスの市場調査を実施

<https://www.cyberagent.co.jp/news/detail/id=25710>

【新たな年齢判別機能で課題を解決】

GMO グローバルサインが提供する『GMO 顔認証 eKYC』では、前述の課題に対応するため、「年齢判別機能」を新たに提供開始いたしました。この機能では、特定の年齢基準を設定し、本人確認書類の内容をもとに自動的にその年齢以上か以下かを判定することが可能です。例えば、18歳を基準に設定することで、本人確認を行った際に未成年かどうかを瞬時に判別されます。

【あらゆる規模のサービスに対応する柔軟なソリューションを提供】

マッチングサービス市場は急速に拡大しており、新規参入企業が増加する中、企業規模やニーズに応じた柔軟な eKYC ソリューションが求められています。GMO グローバルサインでは、導入のハードルを低く抑えた『スマホ de 本人確認』（開発不要・月額固定費用型）と、大規模サービス向けに API 連携によるオンライン本人確認の自動化を実現する『GMO 顔認証 eKYC』の 2 タイプを提供しています。

GMO グローバルサインは、eKYC を通じて利用者の安全を確保するとともに、あらゆる規模のマッチングサービス事業者の成長を支援し、業界全体の健全な発展に貢献してまいります。

■ サービスの詳細

- ・ API 連携でオンライン本人確認の自動化が可能な「GMO 顔認証 eKYC」

<https://jp.globalsign.com/ekyc/>

- ・ 開発不要・月額固定費用の「スマホ de 本人確認」

<https://jp.globalsign.com/ekyc/smartphone.html>

【GMO グローバルサインとは】

GMO グローバルサインは電子認証サービスが登場し始めた初期段階の 1996 年にベルギーでサービスの提供を開始し、ヨーロッパで初めて WebTrust を取得した認証局です。ベルギー政府関連機関への数多くの実績を持ち、eID^(※3) (BELPIC)をはじめとするベルギー電子政府プロジェクトの最上位認証局である、ベルギー政府認証局への認証を行っています。2006 年に GMO インターネットグループにジョインし、政府レベルのセキュリティを、日本をはじめワールドワイドに販売展開しております。2023 年には、SSL サーバ証明書をはじめとした 2,500 万枚の電子証明書発行実績と、政府関連機関や大手企業へ多数の納入実績があります。

また、『CABF(CA/Browser Forum)』^(※4)、『Anti-Phishing Working Group』に参加し、電子証明書市場のリーディングカンパニーとして積極的な活動を行っています。さらに、2018 年 5 月からは、Adobe が 2016 年に設立した電子署名業界および学術界の専門家から構成される国際団体「クラウド署名コンソーシアム」に加盟し、国際的な法規制を遵守したクラウド上の電子署名の実施におけるオープンな標準規格の決定に参加しています。

(※3) ベルギーの電子政府プロジェクトの一環として始まった国民 ID カードプロジェクト。12 歳以上のベルギー全国民に対して電子証明書入りの ID カードが配布される。

(※4) 電子認証事業者及びブラウザベンダを主な構成メンバーとする、電子証明書サービスをとりまく課題解決についての議論や業界ガイドライン作りを行っている世界レベルのボランティアフォーラム

以上

【報道関係お問い合わせ先】

- GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社
社長室 広報担当 大月・遠藤
TEL : 03-6415-6100
お問い合わせ : <https://form.gmogshd.com/contact/pr/>

【サービスに関するお問い合わせ先】

- GMO グローバルサイン株式会社
マーケティング部 坂井
TEL : 03-6370-6500
E-mail : support-jp@globalsign.com

- GMO インターネットグループ株式会社
グループ広報部 PR チーム 田部井
TEL : 03-5456-2695
お問い合わせ : <https://www.gmo.jp/contact/press-inquiries/>

【GMO グローバルサイン株式会社】(URL : <https://jp.globalsign.com/>)

会 社 名	GMO グローバルサイン株式会社
所 在 地	東京都渋谷区道玄坂 1 丁目 2 番 3 号 渋谷フクラス
代 表 者	代表取締役社長 中條 一郎
事 業 内 容	■情報セキュリティ及び電子認証業務事業
資 本 金	3 億 5,664 万円

【GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社】(URL : <https://www.gmogshd.com/>)

会 社 名	GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社 (東証プライム市場 証券コード : 3788)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役社長 青山 満
事 業 内 容	■電子認証・印鑑事業 ■クラウドインフラ事業 ■DX 事業
資 本 金	9 億 1,690 万円

【GMO インターネットグループ株式会社】(URL : <https://www.gmo.jp/>)

会 社 名	GMO インターネットグループ株式会社 (東証プライム市場 証券コード : 9449)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役グループ代表 熊谷 正寿
事 業 内 容	■インターネットインフラ事業 ■インターネット広告・メディア事業 ■インターネット金融事業 ■暗号資産事業
資 本 金	50 億円

Copyright (C)2024 GMO GlobalSign K.K. All Rights Reserved.